

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工礦業振興費

**事 業 名 ヘルスケア産業イノベーション推進事業費補助金
(R 8分)**

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111（内3750）

大学連携・産業支援係 E-mail : c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 補正要求額 31,367 千円 (現計予算額 : 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 収 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	31,367	15,683	0	0	0	0	0	15,684
決 定 額	27,125	13,562	0	0	0	0	0	13,563

2 要 求 内 容**(1) 要求の趣旨（現状と課題）**

県は、自動車や航空機の分野で培った高度なモノづくり技術を有する県内企業等を対象にヘルスケア産業等の成長産業分野への新規参入・事業拡大の促進を図っている。取り組む事業者も増加しているが、競合する製品を圧倒する革新的な製品はなかなか生まれない状況である。

ヘルスケア産業は、不況や社会的な混乱に対する影響が小さく、確実に成長していく分野と言われている一方、新規参入には医療現場ニーズを得るなど取組み実績のない企業には障壁が高い。このため、ヘルスケア産業を推進する県独自のネットワークを産学官および医療・福祉団体と形成し、連携を推進することで新たなビジネス機会を創出を図っている。

また、県では「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」を立ち上げ、スタートアップへの支援も進めており、ヘルスケア産業など新分野展開を目指す既存企業とスタートアップ等との連携・融合によりイノベーションを創出し、これを推進力としてヘルスケア産業の成長を支援する。

(2) 事業内容**①イノベーション推進コーディネーターの設置**

産業経済振興センター（各務原支所）にイノベーション推進コーディネーターを設置（地元の金融関係出身者）し、企業相談/調査やコーディネーター間の連携及び以下事業の実施により地元企業とスタートアップ等との連携を促進する。

②革新的ヘルスケア製品の開発/販路開拓支援

スタートアップ等を活用した革新的な製品開発を中心に関発・事業化に係る経費を支援する。

- ・ 試作開発支援 5,500千円

スタートアップ等を活用したヘルスケア関連製品の試作開発を支援
(補助率: 1/2、補助上限: 1,800千円)

- ・ 製品化支援 15,000千円

スタートアップ等を活用したヘルスケア関連の開発品を製品化するために必要な臨床評価用の設計試作・薬事申請など事業化に係わる経費を補助

(補助率: 1/2、補助上限: 10,000千円)

- ・ 海外展開支援 2,214千円

革新的な製品の海外展開を支援するために海外展示、商談会への出展に係わる経費を補助 (補助率: 1/2、補助上限: 1,000千円)

③企業間連携促進事業

医療・福祉機器関係者が集まる展示会等に岐阜県ブースを設けて試作等を出展し、全国のスタートアップ等との企業間連携を促進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

「岐阜県経済・再生雇用戦略」に位置付けた、成長産業分野における企業支援事業であり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

「ヘルスケア産業展開支援事業費補助金」 医療福祉機器開発の専門知識・経験を有するコーディネータにより医療福祉機器分野における県内企業の新規参入・事業拡大を支援する。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	31,367	イノベーション推進コーディネーター設置、試作開発、製品化、海外販路開拓支援、企業間連携の促進事業に掛る経費を補助
合計	31,367	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」及び「岐阜県経済・雇用再生戦略」において、成長産業の活力強化に向けた支援の推進のためヘルスケア産業の新商品開発・販路拡大支援を掲げている。

(2) 事業主体及びその妥当性

(公財)岐阜県産業経済振興センターが主体となり、これまでの実績を活かし実施する。また、国や他県との連携、ヘルスケア産業推進ネットワークへの面展開は、県が主体的に取組み連携することで、県内モノづくり企業支援を総合的に推進する。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ヘルスケア産業イノベーション推進事業費補助金
補助事業者（団体）	<p>(公財)岐阜県産業経済振興センター (理由)県産業経済振興センターは県の産業経済の発展に寄与する中核的団体であり、既設の医療福祉コーディネーターと新たに設置するイノベーション推進コーディネータが連携しヘルスケア産業支援を行う。県補助でその活動を支援することにより、県が実施する事業等との連携を図り、総合的な支援を可能とする。</p>
補助事業の概要	<p>(目的)既存の支援事業では、国内外の競争や技術変化の激しいヘルスケア産業へ進出・展開する既存企業を十分に支援できていないため、スタートアップやライフサイエンス分野の強い地元大学との連携によるイノベーションを図り、新たに(公財)岐阜県産業経済振興センターにイノベーション推進コーディネーターを設置し、間接補助メニュー等と合わせて企業支援することで、競争力のある革新的なヘルスケア製品を創出する。</p> <p>(内容)イノベーション推進コーディネーターの設置、スタートアップ等を活用した革新的な製品開発を中心に開発・事業化に係る経費、企業間連携促進の各取組みに係る経費を補助する。</p>
補助率・補助単価等	<p>定額 (内容) [補助対象経費]ヘルスケア産業へ新規参入や事業展開する企業を支援する経費 [補助金の額]知事が別に定める経費の算定基準により算出した額以内の額で知事が別に定める額 (理由)予算の範囲内での支援</p>
補助効果	モノづくり企業のヘルスケア分野への新規参入・事業拡大に向けた取り組みを強化し、スタートアップを含め、製造業の持続的な成長が期待できる。
終期の設定	<p>終期9年度 (理由)医療・福祉機器、医薬品等の製品化は期間を要するため継続実施する必要がある(岐阜県経済・再生雇用戦略に位置付けた事業であるため当戦略と同じ終期)</p>

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 岐阜県の医療機器・医薬品生産額等の増加
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①医療機器・医薬品生産額〔厚労省 薬事工業生産動態 統計調査〕		2,170億円 (R4)		2,243億円 (R6)	2,443億円 (R9)	

※H28～R3で平均85億/年の成長→R3を基準にこれを上回る100億/年の成長を目指

補助金交付実績 (単位:千円)	R3年度	R4年度	R5年度
	斜線	斜線	斜線

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 3	ヘルスケア産業において国内外の競争や技術革新は続いているため、引き続き、スタートアップやライフサイエンス分野の強い地元大学との連携によるイノベーションを図る必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2:期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1:期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0:ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	医療機器・医薬品生産額は、着実に増加しており、今後も持続的な支援が必要である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 2	県産業経済振興センターと当課で役割分担し、効率的な企業支援に取り組んでいる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 研究開発のほか薬機法の業許可や製品の承認を要するため事業化までの数多くの障壁が高いため、単年度では競争力のある革新的なヘルスケア製品を創出することが難しい。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、ヘルスケア産業など新分野展開を目指す既存企業とスタートアップ等との連携・融合によりイノベーションを創出し、県産業経済振興センターと連携した持続的な支援を実施する必要がある。
